

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和63年工業統計調査結果速報	4
統計の窓 統計インフォメーションNo.22から	12
第31回茨城県統計大会開催	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 朝は眠い	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



## 師 走

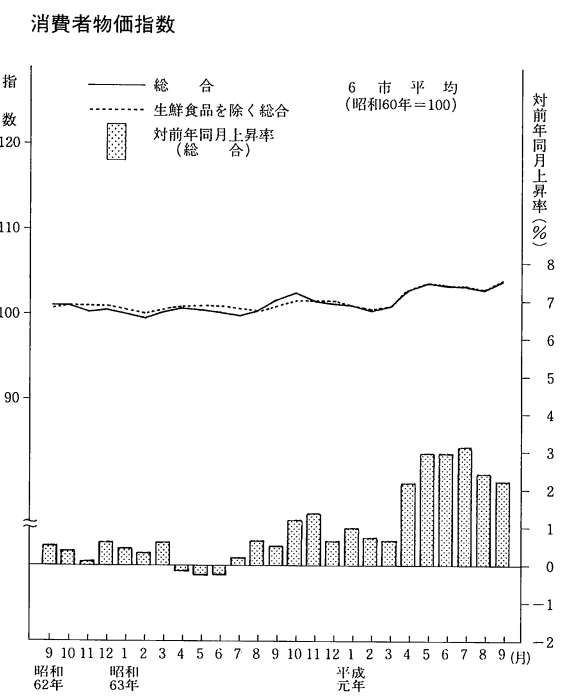
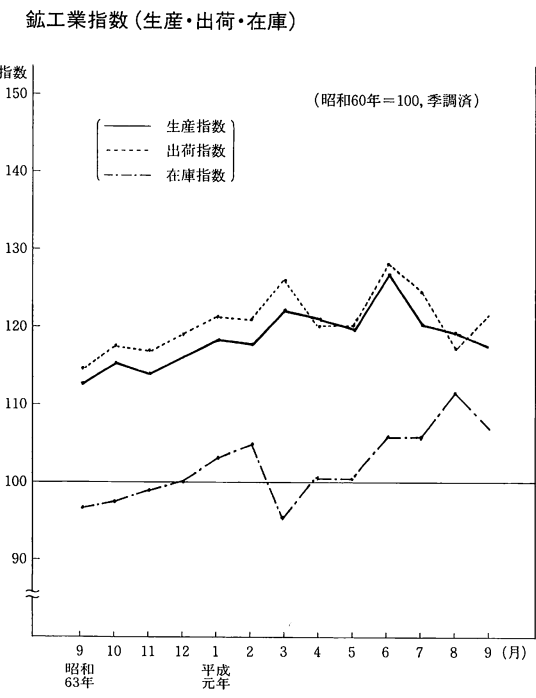
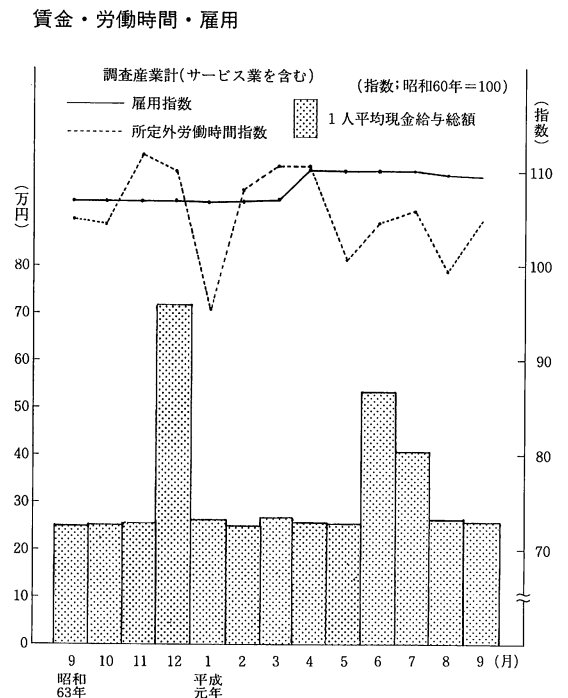
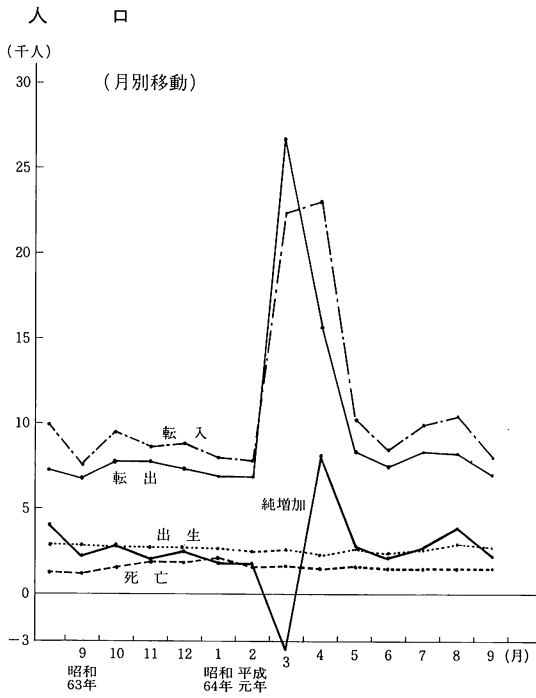
師走(12月)は、師が走ると書くように、おし詰った年の瀬を迎え、人々が何かと慌ただしく東奔西走、忙しく走り廻る季節である。12月の行事を拾ってみると、1日は映画の日。斜陽産業と言われながら、最近では復興の兆しがある。14日は赤穂義士47士の吉良邸討入りの日。この実に日本的なドラマは過去に何回となくドラマ化・映画化され、これをやれば必ずヒットするという風に、日本人の心の琴線に触れて離さない。22日は冬至。この日には柚湯に入ったり、かぼちゃを食べる風習がある。23日は昭和天皇の崩御により皇太子殿下が即位し天皇誕生日となった。24日はクリスマスイブでこの日ばかりは日本中が「クリスマス今宵一夜はクリスチャン」といった観を呈する。28日は官庁御用納め。そして、31日は平成元年のフィナーレで、大勢の人が年越しそばを食べ、日本の民俗の行事と言われる紅白歌合戦を観て、除夜の鐘を聞きながら新年を迎える。

## 12月のおもな行事

- 5～6日 統計事務改善研究会(常陸太田市)
- 7日 水戸市登録調査員研修会(水戸市)
- 7～8日 国調地方別調査区設定検討会(秋田県)
- 8日 都市統計事務協議会事務研修会(つくば市)
- 14～18日 グラフコンクール入選作品展示(水戸・川又書店)
- 11・14・18日 農林業センサス担当者会議(大洗町、土浦市、大子町)
- 20日 小売物価消費者物価統計調査員合同事務打合せ会(水戸市)
- 22日 全国消費実態調査事後報告会(水戸市)

● 今月の主な動き

# 今月の主な動き



## 主な動きのあらまし……………企画部統計課

### ■人口(10月1日)

本県の人口は、9月中に2,008人増加し、10月1日現在で2,826,024人(男1,408,914人、女1,417,110人)となった。

内訳は、自然動態で1,126人(出生2,489人、死亡1,363人)増加し、社会動態で882人(転入7,699人、転出6,817人)増加した。対前年同月と比べると28,328人(1.01%)の

増加である。

市町村別では、増加が14市45町村、減少が6市22町村、増減なしが1村である。

世帯数についても9月中に1,022世帯増加し、814,526世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(9月)

#### 1. 平均賃金の推移

9月の現金給与総額は、調査産業計で259,020円、前年同月比3.3%増(前月は6.5%増)であった。このうちきまって支給する給与は257,408円、前年同月比3.3%増(前月は2.1%増)であった。また、きまって支給する給与のうち所定内給与は227,505円で、前年同月比3.2%増(前月は1.9%増)であり、超過労働給与は29,903円で、前年同月比4.0%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比1.2%増であった。

#### 2. 労働時間

9月の総実労働時間は、調査産業計で180.2時間、前年同月比0.4%減(前月は3.2%減)であった。このうち所定内労働時間は161.5時間で、前年同月比0.4%減(前月は3.5%減)であった。また、所定外労働時間は、調査産業計で18.7時間、前年同月比はもちあい(前月は0.6%増)となっている。

#### 3. 雇用の動き

9月の常用雇用の動きと前年同月比によってみると2.1%増(前月は2.7%増)であった。

### ■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(9月分)

本県における平成元年9月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が117.7、出荷が121.8、在庫が106.9で、前月比は、生産が△1.8%の低下、出荷が3.4%の上昇、在庫が△4.1%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.3%の上昇、出荷が6.2%の上昇、在庫が10.9%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、精密機械工業、石油・石炭製品工業、化学工業等が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業、鉱業等が低下した。出荷では、鉱業、精密機械

工業、一般機械工業等が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業、電気機械工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、電気機械工業、その他工業等が上昇し、鉱業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、資本財、建設財が低下した。出荷では、耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、資本財、建設財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、建設財が上昇し、資本財、その他用生産財等が低下した。

### ■消費者物価指数(9月)

平成元年9月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で104.0(昭和60年=100)となり、前月比1.1%の上昇、前年同月比2.4%の上昇となった。

今月上がった主な項目……シャツ・下着12.3%、野菜・海藻9.2%、衣料8.6%、乳卵類5.3%

今月下がった主な項目……果物△2.4%、魚介類△2.3%  
生鮮食品を除く総合は103.9となり、前月比0.9%の上昇、前年同月比2.9%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	104.0	1.1	2.4	保健医療	105.9	0.1	2.7
食料	103.2	1.0	1.4	交通通信	101.9	0.0	2.0
住居	112.1	0.2	4.0	教育	116.7	0.0	3.1
光熱・水道	87.8	0.0	△0.1	教養娯楽	106.5	△0.3	4.8
家具・家事用品	100.2	0.5	1.4	諸雑費	104.6	0.1	1.5
被服及び履物	108.2	7.6	3.7	生鮮食品を除く総合	103.9	0.9	2.9

# 製造品出荷額等 10.8%増加

## はじめに

工業統計調査は、毎年12月31日現在で全国のすべての製造業に属する事業所(国及び公共企業に属する事業所を除く。)を対象として行われる指定統計調査(指定統計第10号)で、わが国の工業の実態を明らかにすることを目的としております。

この速報は、本県の集計結果の一部を集録したものです。

全ての集計結果については、後日「茨城の工業」(昭和63年工業統計調査結果報告書)として、とりまとめ公表します。

## 調査の範囲

調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する全ての事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)である。

## I. 調査結果の概要

### 1. 概況(表—1, 図—1)

— 製造品出荷額等は10.8%の大幅な増加 —

昭和63年工業統計調査による本県の従業者4人

以上の事業所における製造品出荷額等は、9兆341億円で前年に比べ8817億円(10.8%)の増となった。

本県主要産業は、鉄鋼が1069億円(18.4%)、電機が2930億円(17.4%)、機械が1777億円(13.3%)、化学が773億円(11.2%)、非鉄が602億円(11.2%)増加した。

また地域別では、県西地域は2488億円(13.7%)、県南地域は2421億円(12.1%)、鹿行地域は1451億円(10.4%)、県北地域は2457億円(8.4%)増加した。

なお、卸売物価指数の変動分を差し引いた実質出荷額は、9兆9457億円(昭和60年を基準とした日銀総合卸売物価指数の工業製品指数で換算したもので、9862億円(11.0%)の増加となった。これは、本県主要産業である、化学、鉄鋼、非鉄、機械、電機等の卸売物価が低下したためである。

— 付加価値額15.1%増加 —

付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加価値額)は、3兆2614億円で前年に比べて4288億円(15.1%)増加した。

— 有形固定資産投資(設備投資)総額29.9%増加 —

従業者30以上の事業所における有形固定資産

表—1 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区 分	63 年	62 年	増 減 数	増加率(%)
事業所数(所)	9 787	9 173	614	6.7
従業者数(人)	308 488	300 935	7 553	2.5
製造品出荷額等(億円)	90 341	81 524	8 817	10.8
実質出荷額(億円)	99 457	89 595	9 862	11.0
付加価値額(従業者数30人以上)+ 粗付加価値額(従業者数4~29人)億円	32 614	28 326	4 288	15.1
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30以上の事業所)	4 733	3 644	1 089	29.9

昭和63年工業統計調査結果速報

投資総額は、4733億円で前年に比べて1089億円(29.9%)増加した。

増加した業種は、鉄鋼275億円(111.2%)、精機93億円(206.4%)、木材12億円(277.6%)等17業種1136億円である。

減少した業種は、非鉄41億円(7.4%)、衣服1億円(9.8%)、なめし革4千万円(13.0%)等5業種47億円である。

一事業所数、従業者数は増加一

従業者4人以上の事業所は、9787事業所で前年

に比べ614事業所(6.7%)増加した。

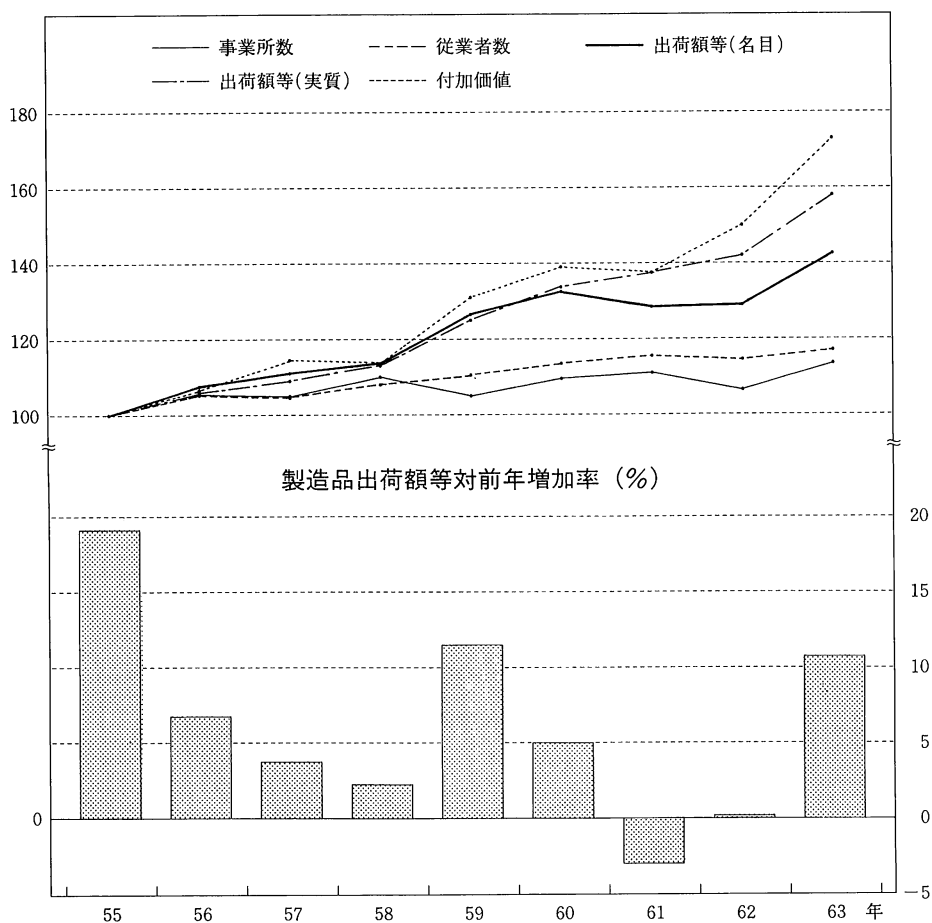
従業者数は、30万8488人で前年に比べ553人(2.5%)増加した。

2. 事業所数 (図-2・5)

事業所数は、9787事業所で前年に比べ614事業所(6.7%)増加した。

業種別にみると増加したのは、金属128事業所(13.9%)、機械94事業所(12.5%)、窯業・土石91事業所(11.3%)、印刷31事業所(10.8%)等20業種

図一 1 年次別本県工業の推移 (%)



## ■ 調査から

616事業所である。

一方減少したのは、石油・石炭1事業所(3.4%)、ゴム1事業所(0.9%)の2業種2事業所である。

構成比の高い業種は、電機が13.0%(1273事業所)、次いで食料12.0%(1173事業所)、金属10.7%(1046事業所)、窯業・土石9.2%(899事業所)、衣服8.5%(828事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業が4248事業所(構成比43.4%)で前年に対して319事業所(8.1%)、軽工業が5539事業所(同56.6%)で295事業所(5.6%)それぞれ増加した。

規模別に事業所数をみると、従業者数300人以上の大規模事業所は108事業所(構成比1.1%)、30～299人の中規模事業所は1559事業所(同15.9%)(4～29人の小規模事業所は8120事業所(同83.0%))である。

前年と比べると、大規模事業所で4事業所(3.8%)、中規模事業所で39事業所(2.6%)、小規模事業所で571事業所(7.6%)増加した。

地域別に事業所数をみると、県北地域3885事業所(構成比39.7%)、鹿行地域684事業所(同7.0%)、県南地域2036事業所(同20.8%)、県西地域3182事業所(同32.5%)である。

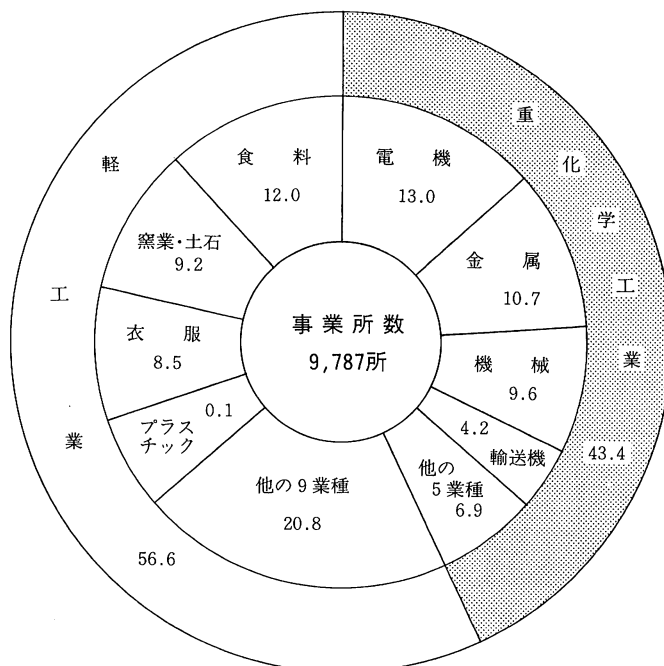
前年と比べると、県西地域で254事業所(8.7%)、県南地域で155事業所(8.2%)、鹿行地域で37事業所(5.7%)、県北地域で168事業所(4.5%)増加した。

### 3. 従業者数 (図一3)

従業者数は30万8488人で前年に比べ7553人(2.5%)増加した。

業種別にみると増加したのは、印刷804人(17.1

図一2 業種別・事業所数の構成比 (%)



%), 化学600人(6.6%), 飲料・たばこ175人(6.1%), 金属1134人(6.0%), 電機3982人(5.6%)等14業種9688人である。

一方減少したのは、輸送機1057人(8.8%), ゴム294人(7.5%), 石油・石炭56人(4.6%), 鉄鋼468人(3.7%), 等8業種2135人である。

構成比の高い業種は、電機が24.4%(7万5423人)、次いで機械13.1%(4万468人)、食料9.5%(2万9451人)の順となっており、この3業種で全体の47%を占めている。

部門別では、重化学工業が19万2636人(構成比62.4%)で4468人(2.5%), 軽工業が11万5852人(同37.6%)で2885人(2.6%)増加した。

規模別に従業者数をみると、大規模事業所は9万4660人(構成比30.7%), 中規模事業所は12万

7637人(同41.4%), 小規模事業所は8万6191人(同27.9%)である。

前年と比べると、大規模事業所で811人(0.9%), 中規模事業所で3730人(3.0%), 小規模事業所で3012人(3.6%)増加した。

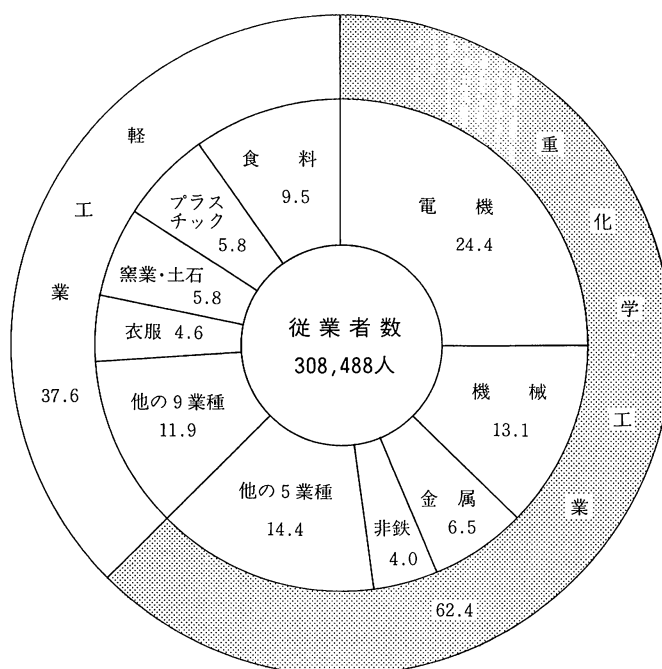
地域別に従業者数をみると、県北地域12万9476人(構成比42.0%), 鹿行地域2万5695人(同8.3%), 県南地域7万138人(同22.7%), 県西地域8万3179人(同27.0%)である。

前年と比べると、県南地域で2396人(3.5%), 県西地域で2771人(3.4%), 県北地域で2392人(1.9%)増加したが、鹿行地域で6人(0.0%)減少した。

#### 4. 製造品出荷額等 (図-4・5・6)

製造品出荷額等は、9兆341億円で前年に比べ

図-3 業種別・従業者の構成比 (%)





## ■ 調査から

8817億円(10.8%)増加した。

業種別にみると増加したのは、鉄鋼1069億円(18.4%)、電機2930億円(17.4%)、窯業・土石573億円(13.9%)、家具74億円(13.6%)等19業種9489億円である。

一方減少したのは、石油・石炭551億円(25.6%)、輸送機90億円(5.8%)、飲料・たばこ31億円(1.0%)等3業種672億円である。

構成比の高い業種は、電機が21.9%(1兆9771億円)、次いで機械16.8%(1兆5191億円)、化学8.5%(7668億円)、食料7.8%(7047億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は6兆3711億円(構成比70.5%)で、7075億円(12.5%)、軽工業は2兆6630億円(同29.5%)で、1742億円(7.0%)増加した。

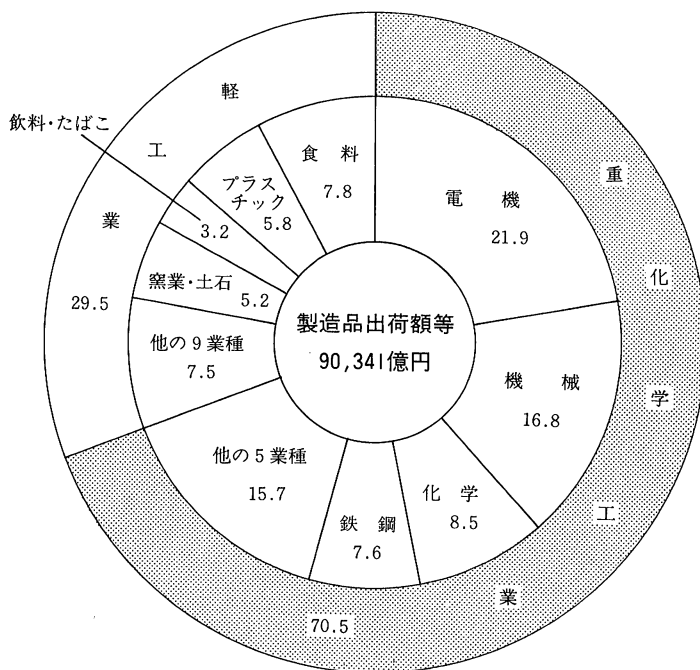
規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は4兆8056億円(構成比53.2%)、中規模事業所は3兆2746億円(同36.2%)、小規模事業所は9539億円(同10.6%)である。

前年と比べると、大規模事業所で5604億円(13.2%)、中規模事業所で2362億円(7.8%)、小規模事業所で851億円(9.8%)増加した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域3兆1855億円(構成比35.3%)、鹿行地域1兆5392億円(同17.0%)、県南地域2兆2418億円(同24.8%)、県西地域2兆676億円(同22.9%)である。

前年と比べると、県西地域は2488億円(13.7%)、県南地域は2421億円(12.1%)、鹿行地域で1451億円(10.4%)、県北地域で2457億円(8.4%)増加した。

図一4 業種別・製造品出荷額構成比(%)



## 5. 粗付加価値額

粗付加価値額は、3兆5080億円で、前年に比べ3766億円(12.0%)増加した。

業種別にみると増加したのは、鉄鋼1101億円(44.3%)、家具38億円(16.8%)、機械707億円(16.1%)、電機815億円(13.7%)等18業種4033億円である。

一方減少したのは、輸送機121億円(15.7%)、飲料・たばこ112億円(13.6%)、石油・石炭16億円(7.6%)等4業種267億円である。

構成比の高い業種は、電機が19.3%(6778億円)、次いで機械14.5%(5087億円)、化学11.2%(3928

億円)の順となっている。

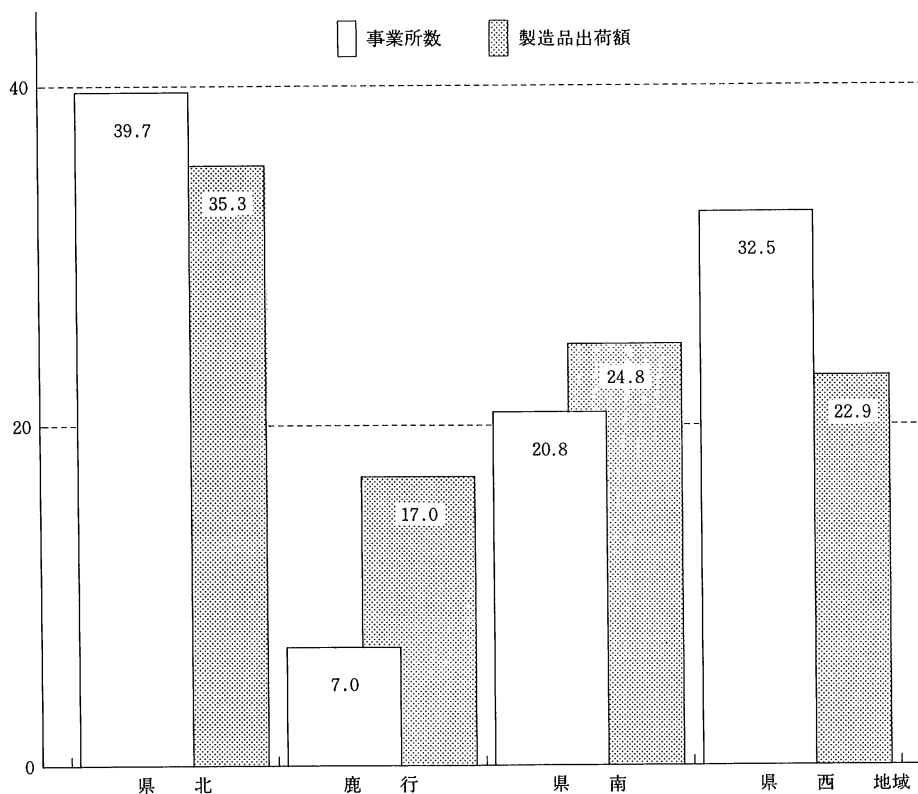
部門別では、重化学工業は2兆4404億円(構成比69.6%)で3153億円(14.8%)、軽工業は1兆676億円(構成比30.4%)で613億円(6.1%)増加した。

規模別に粗付加価値額をみると、大規模事業所は1兆7428億円(構成比49.7%)、中規模事業所は1兆3119億円(同37.4%)、小規模事業所は4533億円(同12.9%)である。

前年と比べると、大規模事業所で2328億円(15.4%)、中規模事業所で1088億円(9.0%)、小規模事業所で350億円(8.4%)増加した。

地域別に粗付加価値額をみると、県北地域1兆2182億円(構成比34.7%)、鹿行地域7414億円(同

図一5 地域別事業所数・製造品出荷額構成比(%)



## ■ 調査から

21.2%)、県南地域7976億円(同22.7%)、県西地域7508億円(同21.4%)である。

前年と比べると、鹿行地域1480億円(24.9%)、県北地域1224億円(11.2%)、県南地域585億円(7.9%)、県西地域477億円(6.8%)増加した。

### 6. 付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

付加価値額は、2兆8081億円で前年に比べ3937億円(16.3%)増加した。

業種別にみると増加したのは、鉄鋼1211億円(66.2%)、家具40億円(28.7%)、機械853億円(23.0%)、窯業・土石273億円(16.3%)等18業種4156億円である。

一方減少したのは、輸送機115億円(20.2%)、飲料・たばこ75億円(10.7%)、ゴム28億円(9.3

%)、なめし革1億円(1.7%)等4業種219億円である。

構成比の高い業種は、電機が21.2%(5949億円)、次いで機械16.3%(4570億円)、化学12.2%(3419億円)、食料6.4%(1799億円)の順となっている。

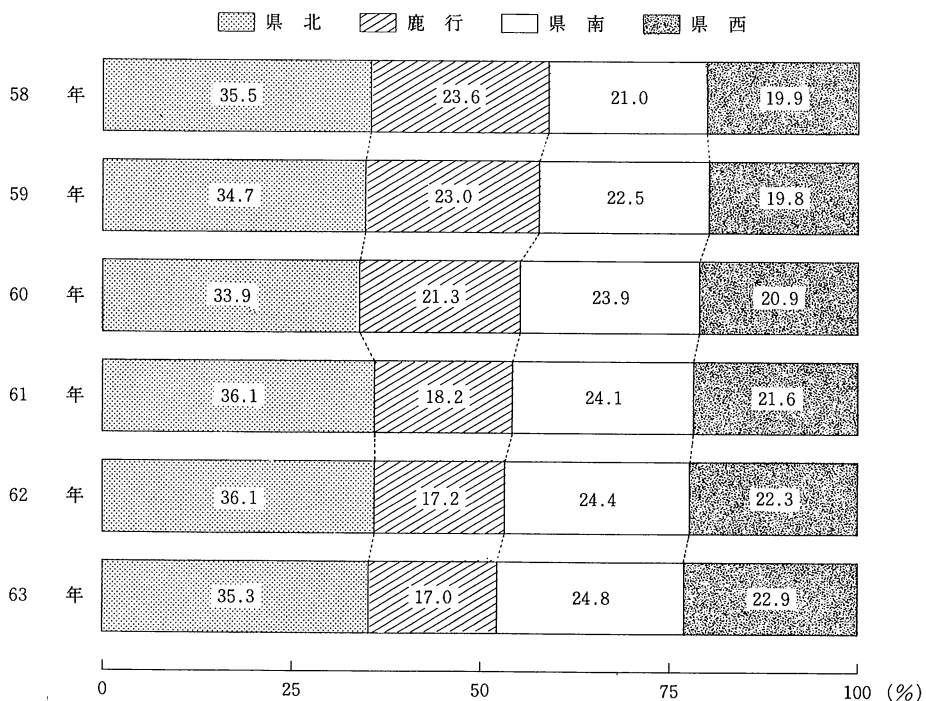
部門別では、重化学工業は2兆575億円(構成比73.3%)で3363億円(19.5%)、軽工業は7506億円(同26.7%)で5740億円(8.3%)増加した。

### 7. 在庫額 (従業者30人以上の事業所)

63年末現在の在庫総額は、1兆1271億円で、年初在庫総額に比べると764億円(7.3%)増加した。

業種別にみると増加したのは、飲料・たばこ76億円(69.3%)、精機50億円(19.5%)、木材4億円(18.5%)、電機257億円(13.6%)等17業種839億円

図一六 地域別製造品出荷額等構成比の推移 (%)



である。

一方減少したのは、石油・石炭64億円(19.8%)、繊維6億円(16.3%)、印刷1億円(10.3%)、紙製品1億円(1.1%)等14業種75億円である。

構成比の高い業種は、機械が34.1%(3840億円)、次いで電機16.7%(2145億円)、鉄鋼10.6%(1199億円)、非鉄6.3%(705億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業が9696億円(86.6%)で594億円(6.5%)、軽工業が1575億円(13.4%)で170億円(12.1%)増加した。

## 8. 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、4733億円で、前年に比べ1089億円(29.9%)増加した。

業種別にみると増加したのは、木材12億円(277.6%)、精機93億円(206.4%)、鉄鋼275億円(111.2%)、化学235億円(63.7%)等17業種1136億円である。

一方減少したのは、なめし革4千万円(13.0%)、衣服1億円(9.8%)、ゴム5千万円(1.5%)等5業種47億円である。

構成比の高い業種は、電機13.4%(660億円)、次いで非鉄12.8%(605億円)、化学12.7%(603億円)、機械11.4%(539億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業が3464億円(構成比72.3%)で803億円(30.2%)、軽工業が1269億円(同27.7%)で286億円(29.0%)それぞれ増加した。

地域別に有形固定資産投資総額をみると、県北地域1527億円(構成比32.3%)、鹿行地域1073億円(同22.7%)、県南地域1179億円(同24.9%)、県西地域954億円(同20.1%)である。

前年と比べると、鹿行地域で447億円(71.4%)、

県西地域で180億円(23.3%)、県南地域で211億円(21.8%)、県北地域で251億円(19.6%)増加した。

## 9. 工業用水(従業者30人以上の事業所)

一日当たりの工業用水総使用量(海水を除く)は、661万3527m<sup>3</sup>で前年に比べ26万8870m<sup>3</sup>(4.2%)増加した。

水源別に使用量をみると、回収水565万4461m<sup>3</sup>(構成比85.5%)、公共水道(工業水・上水道)55万9501m<sup>3</sup>(同8.5%)、井戸水28万5404m<sup>3</sup>(同4.3%)の順になっている。

前年と比べると、公共水道2万5884m<sup>3</sup>(4.9%)、回収水23万7851m<sup>3</sup>(4.4%)、井戸水7030m<sup>3</sup>(2.5%)増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水が506万5338m<sup>3</sup>(構成比76.6%)で19万8125m<sup>3</sup>(4.1%)、製品処理・洗浄用水が48万8951m<sup>3</sup>(同7.4%)で3万5157m<sup>3</sup>(7.7%)増加した。

(統計課・商工グループ)

# 10年に一度の大規模調査 「1990年世界農林業センサス」

平成2年2月1日現在で、一部の調査を除き全国一斉に林業調査を含めた世界農林業センサスが実施されます。この調査は、国内における農業・林業事業体等の全数を調査するという大規模調査であることから、平成元年8月より農業集落の区域の認定及び調査区の設定、市町村分割地図の作成、林業関係予備作業、照査表の作成等の作業に入っているところです。

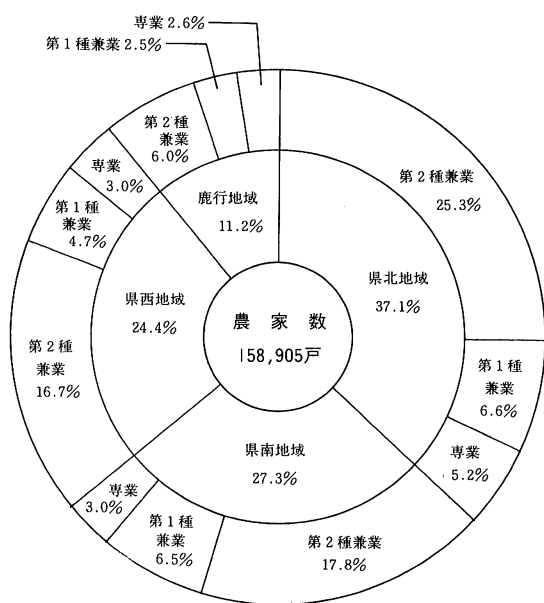
この調査の目的は、第1に農林業構造の実態とその動向及び農林業資源総量（土地面積、農機具等）を把握し、全国農業地域及び都道府県別に明らかにするだけでなく、市町村及び農業集落等の小地域別に整備し、国、県、市町村を通じた行政の推進に資するとともに、長期的な経済社会発展

計画等を策定する際の基礎資料とすることにあります。

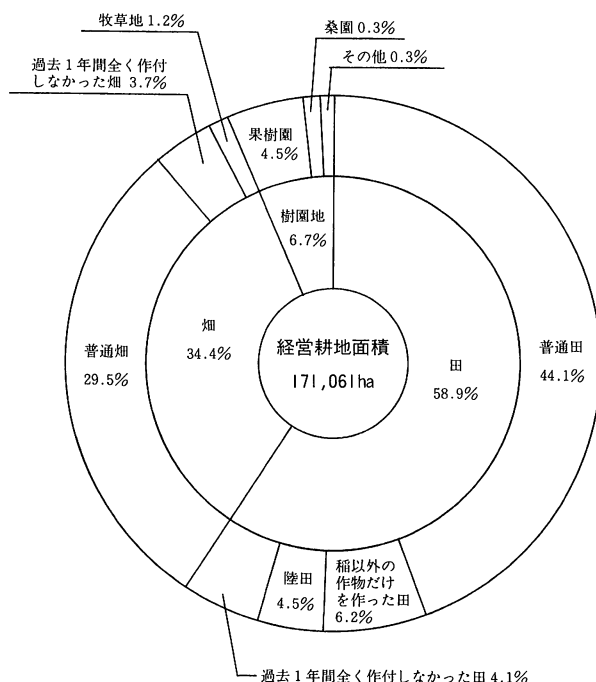
第2の目的に、今回の調査は、「経済統計に関する国際条約」（昭和27年条約第19号）に基づき、国際連合食糧農業機関（FAO）が提唱する10年に1度の世界農業センサス計画に参加して実施するものであり、FAOの要請するところに基づき農林業の国際比較に必要な統計を作成し、国際協力に資するということとあります。特に、本センサスの名称に「世界」という言葉を用いている理由は、世界的調査に我が国が積極的に参加するという意味を含んでいるからです。

第3の目的に、諸統計作成のための基礎資料を提供することにあります。

（参考）専・兼業別地域別農家数の構成比（昭和63年）



経営耕地面積の構成比（昭和63年）



## 統計インフォメーションNo.22から

### ◎ 調査組織と調査対象

調査の組織と対象は次のように県が主体となる調査と国が主体となる調査に分かれます。

(調査組織)	(調査対象)
都道府県一市町村	1. 農家全数： 全国 4,240,000戸 本県 158,905戸 2. 農家以外の農業事業体全数： 全国 12,200 本県 245 3. 林家全数： 全国 2,530,000戸 本県 58,000戸 4. 林家以外の林業事業体全数： 全国 229,000 本県 5,000
農林水産省	1. 農業サービス事業体全数： 全国 61,200 本県 1,100 2. 農業集落全数： 全国 150,000 本県 3,831 3. 旧市町村別林業地域： 全国 11,100旧市町村 本県 394旧市町村
地方農政局一統計情報事務所	1. 農業サービス事業体全数： 全国 61,200 本県 1,100 2. 農業集落全数： 全国 150,000 本県 3,831 3. 旧市町村別林業地域： 全国 11,100旧市町村 本県 394旧市町村

### ◎ 調査事項

県が主体となり調査する事項は、次のとおりです。

- 世帯員の構成と就業状況、経営の態様、経営耕地面積及び耕地の貸借・利用、農作業の受委託の状況、作物の収穫面積、家畜・養蚕の

- 使用状況、農用機械・施設、農産物の販売等
- 保有山林面積、植林面積、林業従事者数、雇用労働、林産物の販売等

### ◎ 結果の公表

平成2年10月末日に速報を、平成3年2月末日に確報を公表する予定です。

### ◎ 農業調査報告書等からみた本県農業の地位 (昭和62, 63年)

本県農業の地位を主要項目別に見てみると次の 国比で10%以上の作物について調べてみました。とおりで。農作物については、その収穫量を全

	農家数	専業農家数	耕地面積	かんしょ	ごぼう	はくさい
全国計	4,240 180	613 920	4 681 552	1 423 000	268 800	1 432 000
1 位	長野 182 500	鹿児島 52 030	北海道 1 056 590	鹿児島 564 200	茨城 55 300	茨城 323 800
2	茨城 158 905	北海道 43 780	新潟 184 052	茨城 194 500	千葉 47 400	長野 191 600
3	兵庫 153 740	熊本 29 010	茨城 171 061	千葉 174 400	埼玉 25 100	愛知 75 000
4	鹿児島 152 760	長野 24 500	福島 160 754	宮崎 101 100	群馬 16 500	福島 65 400
5	新潟 148 940	広島 22 770	岩手 151 769	静岡 43 900	宮崎 14 400	北海道 59 900
本県順位		7位 21 180				
全国比	3.7%	3.4	3.6	13.7	20.6	22.6
調査年	昭和63年	63	63	62	62	62

※その他、主なものとして、ねぎの37,500 t (全国第3位)、すいか59,600 t (全国第3位)、日本なし42,300 t (全国第2位)などが

### (参考) 世界農林業センサスの実施(計画)状況

#### 1. 1980年世界農業センサスの実施状況

F A O の情報(1990年世界農業センサス要綱)によると、1980年世界農業センサスに参加した国は92ヵ国であるが、今日我が国でF A O 関係資料から判明している具体的国名は以下のとおりである。

国名	国名
ヨーロッパ (22)	南アメリカ (15)
オーストリア	ブラジル
ベルギー	パナマ
チェコスロバキア	プエルトリコ
デンマーク	スリナム
フィンランド	ウルグアイ
フランス	バージン諸島
西独	バハマ
ハンガリー	グレナダ
イタリア	グアテマラ
ルクセンブルク	ジャマイカ
マルタ	パラグアイ
オランダ	トリニダード・トバゴ
ノルウェー	マルチニーク島
ポーランド	ギアナ
ポルトガル	グアダルルーベ島
スペイン	中近東 (5)
スウェーデン	バーレーン
スイス	イスラエル
英国	サウジアラビア
ユーゴスラビア	オーマン
キプロス	イエメン
トルコ	
北アメリカ (2)	
カナダ	
米国	

つづき

単位：戸， ha， t， 頭

ピーマン	露地メロン	レタス	く　り	乳用牛	肉用牛	豚
172 200	366 000	496 800	48 200	2 017 000	2 650 000	11 725 000
宮　崎	熊　本	長　野	茨　城	北海道	鹿児島	鹿児島
39 400	91 800	179 400	8 040	804 300	269 400	1 204 000
茨　城	茨　城	茨　城	愛　媛	千　葉	北海道	茨　城
26 700	77 300	53 700	6 410	87 300	258 300	785 900
高　知	北海道	香　川	熊　本	岩　手	宮　崎	群　馬
24 600	32 600	27 900	5 020	74 200	211 600	673 500
岩　手	愛　知	兵　庫	埼　玉	群　馬	岩　手	北海道
9 700	21 000	21 200	1 910	72 700	149 200	672 100
鹿児島	山　形	静　岡	栃　木	栃　木	熊　本	千　葉
7 700	15 800	20 600	1 880	64 500	137 400	571 000
				9位	16位	
				49 600	53 600	
15.5	21.1	10.8	16.7	2.5	2.0	6.7
62	62	62	62	62	62	62

あげられます。

国 名	国 名
アジアと極東（9） インド 日本 韓国 ネパール パキスタン フィリピン スリランカ タイ バングラディシュ アフリカ（10） ボツワナ ケニア マラウイ トーゴ エチオピア マダカスカル ルワンダ ニジェール レユニオン ケーアベルデ	オセアニア（4） サモア フィジー グアム 北マリアナ諸島 計 67ヵ国

注：1） 1986年現在でFAOに報告した国である。

なお、信託統治国等として実施したものも1つの国として計上した。

2） 「REPORT ON THE 1980 WORLD CENSUS OF AGRICULTURE」より作成した。

2. 1990年世界農業センサスへの参加予定国

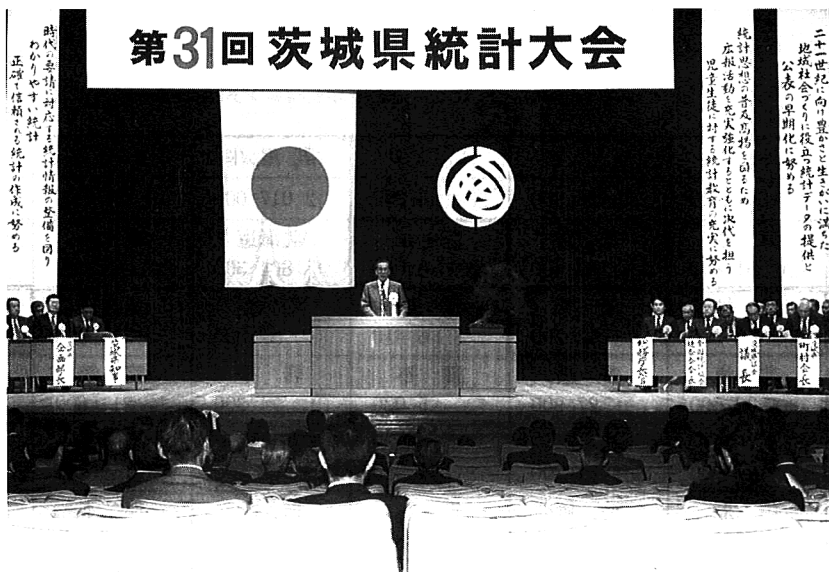
FAOは、第23回総会(1985年11月9～28日、ローマ)において加盟国に対して'90年センサスへの全面的参加を促す決議を行ったところである。

なお、FAO事務局(ローマ)に照会した結果によれば、158ヵ国中約100ヵ国が参加の予定(1988年9月)である。



## 統計の充実，発展を目指して

### 第31回茨城県統計大会開催



茨城県統計大会は去る11月7日(火)，県立県民文化センター大ホールにおいて，統計関係者1,100余名の参加を得て盛大に開催されました。

この大会は，統計関係者の一層の自覚と認識を深め統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図るため，昭和34年以来毎年開催されてきたもので，今回は31回目にあたります。

大会は，まず武田県統計課長の開会のことばで幕が開き，竹内知事のあいさつに続き表彰式が行われました。今回は，統計調査に永年従事さめ功績の顕著な方々に対する県知事表彰，県統計協会総裁表彰等統計功労者のほか，第40回茨城県統計グラフコンクール入賞者等約502名が受賞の榮譽に浴されました。

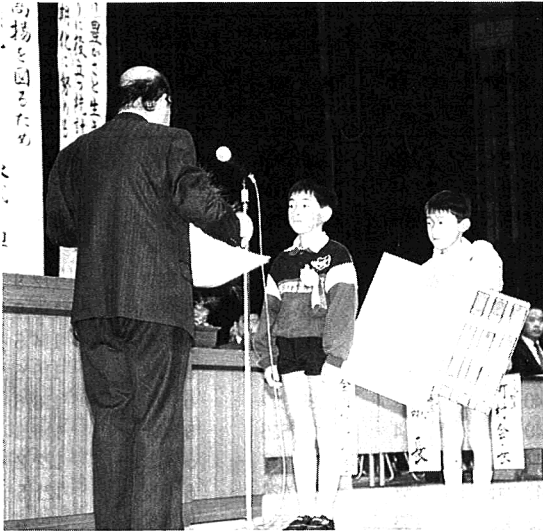
引き続き，来賓の方々からお祝いのことばと統計功労者に対するねぎらいのことばが贈られ，続いて統計功労者を代表して勝田市統計調査員平野芳郎氏の決意表明と，統計グラフコンクール入賞

者を代表して水戸市立赤塚小学校3年石井理絵さんの受賞の喜びが述べられました。

最後に，大会にあたり統計関係者の決意を広く表明するため大会宣言が満場の拍手で採択され式



統計功労者表彰



統計グラフコンクール入賞者表彰



決意表明



受賞の喜び

典は終了しました。

また、本大会の式典には、介添えとして水戸市制100周年記念事業キャンペーンガールのお二人にお手伝いをいただき、大会に花を添えていただきました。

引き続きアトラクションに移りましたが、今回は稲敷郡阿見町の井坂斗絲幸さんが率いる喜幸会によります津軽三味線と歌謡・民謡が披露され、さかなな拍手のうちにとどこおりなく幕を閉じることができました。

大会の開催にあたりご協力いただきました関係各位に対し、誌上をお借りして厚くお礼申し上げます。



◆受賞者

〈統計功労者〉

県知事表彰	126名
県統計協会総裁表彰	110名
各省庁大臣表彰	91名
全統連会長表彰	5名

〈グラフコンクール入賞者〉

県知事賞	9名
県議会議長賞	7名
県教育長賞	18名
茨城新聞社長賞	7名
県統計協会総裁賞	40名
県統計協会会長賞	74名
優秀校	15校

◆主な来賓

総務庁統計審査官	日置 和弘
全統連業務部長	上野 五郎
県議会副議長	小川栄次郎
県議会議員	岡田 広
〃	梶山 幸雄
玉造町長(市町村長代表)	坂本 常蔵

(統計課・統計指導グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63. 9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	112.9
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	115.7
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	114.5
12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	116.6
元. 1	800 259	2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	118.6
2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	118.3
3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	122.2
4	800 555	2 804 567	0.29	79 001	42 241	152	210 026	6 116	121.5
5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	119.6
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	125.7
7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	r 121.1
8	812 282	2 820 352	1.30	83 008	43 701	174	204 261	4 883	r 119.9
9	813 504	2 824 016	…	86 572	45 902	147	191 081	4 960	p 117.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63. 8	122 548	1.14	266 756	3 225 892	3 532 762	34 864	3 403 036	5 226	114.6
9	122 688	1.14	265 609	3 290 310	3 576 186	31 819	3 500 439	5 599	114.8
10	122 783	0.50	265 963	3 249 654	3 566 051	32 018	3 709 634	6 745	113.5
11	122 845	0.47	272 394	3 334 246	3 615 747	31 529	3 244 906	6 819	116.7
12	122 903	△ 0.72	323 183	3 392 851	3 708 020	39 954	3 713 939	11 629	117.1
元. 1	122 814	1.02	282 027	3 344 377	3 708 291	27 583	3 076 115	6 008	118.7
2	122 939	△ 0.36	296 025	3 378 488	3 737 316	29 519	3 118 411	5 449	116.6
3	122 895	0.60	299 211	3 492 636	3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	122.9
4	122 969	△ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	122 960	1.14	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	118.8
6	r 123 098	r 0.18	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	p 123 120	△ 0.65	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	118.1
8	p 123 040	…	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	121.6
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで溯及調整。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 (勤労者))	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	63. 9
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	12
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	2
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	3
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	4
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	5
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639	6
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704	7
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	336 337	755 712	91 047	696	8
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	...	791 469	101 242	665	9
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局			資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
292 831	93.4	104.1	1.08	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	63. 8
260 380	83.1	104.1	1.09	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9
262 163	83.7	104.2	1.10	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10
270 868	86.4	104.2	1.12	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11
764 362	243.9	103.9	1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12
277 399	88.5	103.4	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1
262 025	83.6	103.2	1.15	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2
291 810	93.1	103.3	1.13	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3
270 718	86.4	106.3	1.16	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4
268 219	85.6	106.0	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140	5
503 945	160.8	106.0	1.34	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	6
p 466 280	148.8	105.9	1.35	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7
p 300 697	97.2	105.6	1.32	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977	8
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省			資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617
64.1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233
元.2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年10月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 826 024	2 008	814 526	下 妻 市	32 642	33 319	△ 1	8 736
市 部	1 490 442	1 541 163	948	475 677	水 海 道 市	41 715	42 190	6	10 790
郡 部	1 234 563	1 284 861	1 060	338 849	常陸太田市	36 628	37 438	△ 5	10 552
水 戸 市	228 985	233 962	207	80 988	勝 田 市	102 763	108 566	113	34 279
日 立 市	206 074	203 767	△111	67 654	高 萩 市	33 968	35 372	15	10 827
土 浦 市	120 175	126 243	86	40 433	北 茨 城 市	51 035	51 301	43	15 015
古 河 市	57 541	57 866	73	17 614	笠 間 市	31 540	31 204	△ 19	8 551
石 岡 市	49 059	49 772	29	14 669	取 手 市	78 608	81 431	45	24 994
下 館 市	63 958	65 460	24	18 450	岩 井 市	42 177	42 780	△ 12	10 549
結 城 市	52 283	53 062	8	13 970	牛 久 市	51 926	59 213	58	16 924
竜ヶ崎市	48 857	55 098	105	15 975	つ  く  ば  市	127 497	140 529	287	45 489
那珂湊市	33 011	32 590	△ 3	9 218					

(注) 昭和62年11月30日から,新治郡桜村,筑波郡谷田部町,豊里町,大穂町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和63年1月31日から,筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年10月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 238	149	38 160	稲敷郡	130 147	136 981	137	35 887
常澄村	10 082	10 449	△ 1	2 460	江戸崎町	13 668	14 270	20	3 752
茨城町	35 158	35 969	31	9 228	美浦村	14 162	14 399	17	3 992
小川町	18 324	18 431	40	4 587	阿見町	37 670	41 379	76	12 181
美野里町	20 801	21 623	50	5 757	莖崎町	22 577	24 992	16	6 606
内原町	14 677	14 979	14	3 660	新利根村	8 998	9 072	25	2 089
常北町	10 876	11 215	13	3 078	河内村	11 284	11 219	△ 4	2 635
桂村	6 766	6 652	2	1 843	桜川村	8 194	8 124	△ 8	1 798
御前山村	5 137	5 057	△ 3	1 372	東村	13 594	13 526	△ 5	2 834
大洗町	21 047	20 863	3	6 175	新治郡	86 917	89 524	55	22 639
西茨城郡	70 312	72 659	△ 13	19 057	出島村	18 398	18 653	△ 10	4 482
友部町	28 513	30 623	△ 14	8 420	玉里村	7 395	7 906	△ 8	2 044
岩間町	15 910	16 039	△ 10	4 236	八郷町	29 155	29 507	32	6 638
七会村	2 795	2 739	3	660	千代田村	22 908	24 140	35	7 213
岩瀬町	23 094	23 258	8	5 741	新治村	9 061	9 318	6	2 262
那珂郡	123 542	127 449	60	36 431	筑波郡	36 776	38 226	52	9 617
東海村	31 065	31 736	28	9 606	伊奈町	25 280	26 452	23	6 906
那珂町	40 236	42 429	30	11 820	谷和原村	11 496	11 774	29	2 711
瓜連町	7 152	8 426	17	2 261	真壁郡	79 620	80 380	5	19 362
大宮町	25 193	25 401	△ 9	7 249	関城町	16 259	16 376	△ 4	3 872
山方町	9 116	8 917	△ 1	2 570	明野町	17 968	18 199	6	4 444
美和村	5 567	5 387	△ 1	1 400	真壁町	21 007	20 973	8	5 156
緒川村	5 213	5 153	△ 4	1 525	大和村	7 665	7 790	△ 1	1 755
久慈郡	50 875	49 821	14	13 749	協和町	16 721	17 042	△ 4	4 135
金砂郷村	10 448	10 458	12	2 820	結城郡	54 425	55 355	49	12 879
水府村	7 329	7 100	5	1 959	八千代町	24 029	24 372	23	5 356
里美村	4 868	4 790	1	1 300	千代川村	8 864	9 001	18	2 118
大子町	28 230	27 473	△ 4	7 670	石下町	21 532	21 982	8	5 405
多賀郡	12 037	12 762	△ 8	3 623	猿島郡	122 661	130 935	102	33 669
十王町	12 037	12 762	△ 8	3 623	総和町	41 192	44 308	△ 18	12 594
鹿島郡	177 513	185 232	163	52 032	五霞村	8 593	9 199	62	2 246
旭村	10 946	11 202	—	2 564	三和町	31 109	35 323	37	8 983
銚田町	28 064	28 429	11	7 205	猿島町	15 470	15 526	△ 2	3 229
大洋村	10 046	10 523	15	2 607	境町	26 297	26 579	23	6 617
大野村	13 322	13 872	1	3 524	北相馬郡	73 375	86 308	286	23 320
鹿島町	42 602	44 671	42	13 692	守谷町	23 856	33 323	241	9 115
神栖町	36 403	39 565	71	12 150	藤代町	29 757	32 366	43	8 962
波崎町	36 130	36 970	23	10 290	利根町	19 762	20 619	2	5 243
行方郡	73 495	73 991	9	18 424					
麻生町	18 120	17 924	4	4 146					
牛堀町	6 818	6 630	△ 1	1 651					
潮来町	23 603	24 246	△ 8	6 761					
北浦村	11 141	11 160	9	2 442					
玉造町	13 813	14 031	5	3 424					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和61年	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
63. 9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6
9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和61年	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
63. 9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6
9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和61年	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
63.9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元.1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1
9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5

（注）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
63.10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51
元.1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71
10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74

（注）学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン種) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和61年度	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
63.10	20 500	946	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	943	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	933	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	919	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	919	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	919	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	p 900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	p 919	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	p 936	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	p 943	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	p 960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	p 966	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917
10	21 000	p 960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63.10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250
10	74	107	52	68	240	345	290	369	204

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト					
1000.0										9993.5	861.2	455.0	484.8	449.1	1898.8
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0		
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6		
63. 9	112.9	112.9	112.7	118.7	123.3	109.4	110.4	114.3	91.2	74.6	114.0	132.5	111.6		
10	115.7	115.7	115.8	118.7	118.0	117.3	105.8	131.0	92.4	131.3	113.1	128.7	110.5		
11	114.5	114.5	111.3	122.1	118.3	116.8	109.7	126.1	99.6	113.5	113.1	120.7	112.8		
12	116.6	116.5	114.9	116.6	117.2	118.6	108.1	131.2	90.4	106.9	110.8	131.2	113.9		
元. 1	118.6	118.6	120.8	128.8	116.5	120.4	108.9	139.5	89.5	96.3	110.4	138.5	106.3		
2	118.3	118.4	116.2	127.0	128.3	115.0	110.8	123.5	85.7	78.5	111.7	148.2	106.1		
3	122.2	122.2	110.7	138.4	136.5	118.8	118.4	123.8	93.2	76.1	115.8	165.5	109.6		
4	121.5	121.6	110.7	124.4	129.4	126.2	111.1	140.1	86.7	149.6	116.2	145.8	97.1		
5	119.6	119.7	116.7	126.9	135.9	120.4	111.9	132.7	81.2	115.3	115.4	138.3	109.1		
6	125.7	125.8	113.9	128.1	145.8	123.6	121.6	129.9	95.0	110.2	120.6	202.6	151.0		
7	r 121.1	r 121.1	122.0	124.6	134.7	120.2	109.4	135.7	90.7	107.8	115.2	r 149.9	134.1		
8	r 119.9	r 120.0	116.9	136.8	r 149.8	r 115.9	r 116.2	r 118.0	103.4	r 105.6	r 116.5	140.4	98.3		
9p	117.7	117.8	115.5	136.3	137.8	110.2	109.5	114.3	81.7	125.0	121.9	150.4	106.2		
(%) 対前月増減率	△1.8	△1.9	△1.2	△0.4	△8.0	△5.0	△5.8	△3.1	△21.0	18.4	4.6	7.1	8.0		
対前年同月増減率	4.3	4.3	2.4	14.8	11.8	0.7	△0.8	△0.1	△10.4	67.7	7.0	13.5	△4.8		

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1082.6	11082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63. 9	118.3	122.1	93.3	102.8	115.8	135.9	108.8	114.3	104.1	103.6	65.9	73.4	109.3
10	119.8	120.6	94.2	96.0	116.6	149.2	103.8	122.5	102.9	97.9	90.9	69.3	112.1
11	119.1	127.6	94.9	102.1	114.8	135.0	106.2	124.5	102.0	96.1	95.0	91.6	111.9
12	124.1	125.4	94.9	105.7	114.6	139.5	106.1	119.3	100.3	98.5	101.9	115.2	116.6
元. 1	121.1	128.9	97.0	101.7	111.9	136.4	105.0	104.9	100.9	90.7	80.1	97.3	116.0
2	126.6	120.2	97.1	106.8	117.0	142.0	103.0	122.9	101.3	102.9	76.7	95.7	115.7
3	124.6	125.1	88.2	112.0	121.8	139.2	100.3	120.5	115.8	100.0	84.2	105.8	120.7
4	129.3	121.6	94.5	98.4	113.1	128.5	99.5	107.1	103.6	108.9	90.8	113.8	120.8
5	123.8	130.5	93.6	100.0	112.7	123.9	101.3	104.2	111.9	104.5	75.0	140.3	120.4
6	125.2	126.8	101.4	96.3	118.4	132.8	107.4	128.1	109.2	107.0	94.0	123.8	125.8
7	126.2	125.6	101.8	96.4	119.4	135.1	102.8	129.2	105.0	119.8	96.7	112.1	r 119.8
8	126.9	r 131.5	98.6	101.9	119.3	143.0	106.7	121.3	100.9	113.2	85.1	112.4	119.6
9p	129.3	128.5	100.3	105.5	116.5	139.3	100.7	124.2	100.0	104.5	79.7	125.3	118.8
(%) 対前月増減率	1.9	△2.3	1.7	3.5	△2.3	△2.6	△5.6	2.4	△0.9	△7.6	△6.3	11.5	△0.6
対前年同月増減率	9.3	5.2	7.6	2.6	0.6	2.5	△7.4	8.7	△4.0	0.9	20.9	70.8	8.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業								
	製造 工業	製造				機械			機械													
鉄鋼業		非 鉄 金 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	1000.0	9996.2	875.9	539.8	365.6	3933.8	1498.6	2026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8									
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2									
63. 9	114.7	114.7	112.1	118.7	129.4	113.8	112.7	121.3	83.0	70.4	115.7	130.2	125.7									
10	118.0	118.0	121.1	117.0	125.7	123.9	113.8	137.3	84.5	121.3	116.9	126.9	122.8									
11	117.4	117.4	115.6	119.3	123.4	120.5	116.5	128.0	89.1	110.0	117.1	124.6	124.6									
12	119.3	119.3	110.6	117.3	120.6	125.6	121.3	136.9	83.3	102.0	118.6	126.9	126.8									
元. 1	121.7	121.7	108.3	130.1	116.5	135.0	113.2	162.6	82.0	93.1	110.4	134.9	121.3									
2	121.2	121.2	116.6	121.4	126.4	124.9	118.5	139.4	78.3	77.0	113.9	137.7	122.3									
3	127.8	127.8	132.0	125.3	154.2	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	126.1	152.3	125.2									
4	120.1	120.1	114.2	116.6	131.6	127.6	108.4	145.5	79.6	139.9	125.1	133.7	114.0									
5	120.2	120.2	120.8	115.8	136.0	123.4	111.2	141.1	72.7	110.6	119.0	139.3	126.4									
6	128.2	128.2	124.0	131.2	136.8	127.4	127.3	134.7	84.7	109.9	120.9	166.5	158.7									
7	r 125.0	r 125.0	119.6	125.9	136.0	128.1	113.2	147.2	82.5	103.1	118.2	r 144.3	142.1									
8	r 117.8	r 117.8	r 117.3	r 132.6	r 149.7	r 113.6	r 103.9	r 124.0	91.4	105.6	r 124.8	136.0	112.8									
9p	121.8	121.8	129.7	128.4	135.1	115.2	117.4	118.4	75.4	120.7	125.8	144.3	126.2									
(%) 対前月増減率	3.4	3.4	10.6	△3.2	△9.7	1.4	13.1	△4.5	△17.5	14.3	0.8	6.1	11.9									
対前年同月増減率	6.2	6.2	15.8	8.1	4.4	1.2	4.2	△2.4	△9.1	71.5	8.7	10.9	0.4									

年 月	鋳工業											鋳業	公益 事業	産業 総合
	製造													
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材木製品 工業	その他製品 工業				
ウエイト	511.6	246.2	77.1	1282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10899.6	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
63. 9	122.4	130.3	89.9	87.5	122.5	149.4	111.6	129.6	103.1	102.0	93.6	73.6	111.2	
10	120.3	124.9	88.4	86.0	122.9	158.3	108.1	126.0	105.2	100.3	130.4	69.6	114.7	
11	117.3	131.3	85.7	96.0	120.9	147.0	100.6	134.1	102.2	103.2	131.3	91.8	115.3	
12	124.9	127.0	92.5	95.4	118.8	148.3	102.4	130.0	98.6	100.2	122.9	115.2	118.5	
元. 1	117.1	123.8	88.2	89.1	121.6	146.7	118.2	134.8	101.5	98.2	112.7	97.4	119.4	
2	126.5	123.3	95.5	96.6	125.9	155.8	104.9	134.5	102.9	117.9	115.1	95.8	119.1	
3	126.9	129.2	88.1	106.1	137.2	158.1	116.8	147.6	125.4	103.0	105.1	105.8	125.8	
4	132.3	127.2	85.2	90.3	115.7	140.5	98.0	108.0	107.0	101.3	118.6	113.8	119.6	
5	124.3	130.2	90.1	91.7	120.4	135.9	102.0	112.5	117.7	105.1	91.5	140.1	121.7	
6	123.8	131.5	94.6	105.7	122.9	144.5	102.8	122.8	113.9	107.4	123.9	123.8	128.0	
7	126.5	134.3	103.2	99.8	123.0	159.9	115.2	102.3	105.5	93.5	130.7	112.3	r 123.4	
8	127.1	r 133.4	92.9	99.4	r 122.5	r 155.9	110.9	109.7	107.8	102.8	96.0	112.6	r 117.8	
9p	132.2	139.5	94.0	105.2	118.8	151.6	104.1	109.7	103.0	99.2	121.8	125.5	122.1	
(%) 対前月増減率	4.0	4.6	1.3	5.8	△3.0	△2.8	△6.2	0.0	△4.4	△3.5	26.9	11.5	3.7	
対前年同月増減率	8.0	7.1	4.6	20.2	△3.0	1.5	△6.8	△15.3	△0.1	△2.7	30.0	70.5	9.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業	機 械 工 業								
鉄鋼業		非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械		輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9		
昭和60年		97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6		
61		94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1		
62		88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3		
63. 9		96.4	96.4	130.8	81.5	117.0	82.4	84.5	84.5	93.5	42.9	100.7	87.9	120.6		
10		97.4	97.4	130.0	85.6	109.6	82.9	87.5	77.8	100.3	44.6	101.0	94.6	111.7		
11		99.0	99.0	130.1	87.3	111.8	87.8	91.4	85.2	94.9	39.2	100.2	95.8	109.7		
12		99.8	99.9	141.8	87.8	112.5	83.0	86.8	80.2	96.1	45.6	98.8	96.2	120.6		
元. 1		103.0	103.0	151.7	86.9	115.6	83.0	84.9	87.7	88.4	43.3	100.7	95.1	136.4		
2		104.9	104.9	157.2	86.8	121.0	83.4	87.0	86.4	102.3	49.4	102.4	97.0	168.7		
3		95.0	95.0	137.9	86.5	111.6	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9		
4		100.4	100.3	139.5	98.7	111.8	87.9	96.1	73.0	58.8	72.5	93.0	96.3	118.3		
5		100.3	100.3	134.2	110.6	116.9	90.7	99.2	72.1	51.8	78.8	94.8	86.9	97.9		
6		105.8	105.8	136.0	106.4	126.7	97.4	106.6	82.9	57.8	73.5	98.7	109.8	110.2		
7		106.0	106.0	139.6	108.8	132.1	94.2	103.3	78.7	64.5	66.3	101.3	102.1	104.6		
8	r	111.5	r 111.5	r 146.1	r 115.5	r 134.5	107.7	121.8	86.8	59.2	76.6	r 97.5	100.5	97.0		
9 p		106.9	106.9	141.3	116.9	136.3	95.2	98.7	92.2	67.4	75.2	99.1	96.6	101.9		
(%) 対前月増減率		△4.1	△4.1	△3.3	1.2	1.3	△11.6	△19.0	6.3	13.8	△1.8	1.6	△3.9	5.0		
(%) 対前年同月増減率		10.9	10.9	8.0	43.3	16.5	15.5	16.8	9.2	△27.9	75.3	△1.6	9.8	△15.5		

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年		97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	93.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61		99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62		107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63. 9		110.9	105.9	86.2	78.3	106.1	118.8	91.8	102.0	103.1	107.8	132.6	—	96.4
10		112.4	105.1	89.2	86.6	110.9	130.0	78.7	110.1	104.0	109.7	104.8	—	97.4
11		114.1	101.6	100.6	78.5	112.6	134.9	110.0	105.3	108.1	104.5	100.6	—	99.0
12		117.4	103.9	96.2	81.7	115.0	139.0	140.3	101.5	120.9	104.1	125.4	—	99.8
元. 1		124.9	114.6	105.3	87.7	108.0	145.5	101.9	82.1	128.9	100.8	172.1	—	103.0
2		129.7	114.6	99.9	82.9	102.7	134.0	95.9	78.7	128.8	93.2	129.8	—	104.9
3		128.6	111.1	98.2	70.0	92.5	126.9	116.8	57.6	118.0	90.2	151.3	—	95.0
4		123.1	103.2	108.9	75.7	96.8	130.8	133.3	68.3	111.1	96.4	117.9	—	100.4
5		124.4	112.2	110.3	78.6	95.5	124.3	118.3	69.8	107.6	96.6	157.6	—	100.3
6		125.8	112.6	111.0	77.5	101.9	127.0	138.5	87.0	103.7	96.9	131.4	—	105.8
7		129.6	106.7	102.0	74.3	112.4	116.7	108.2	120.6	104.7	113.0	143.0	—	106.0
8	r	133.9	110.3	101.3	80.9	120.0	125.4	96.7	140.8	94.5	119.9	206.6	—	r 111.5
9 p		132.5	99.8	104.0	82.8	127.3	128.8	104.3	163.1	90.9	127.2	130.6	—	106.9
(%) 対前月増減率		△1.1	△9.5	2.7	2.3	6.1	2.7	7.9	15.8	△3.8	6.1	△36.8	—	△4.1
(%) 対前年同月増減率		19.5	△5.7	20.7	5.8	20.0	8.4	13.7	59.9	△11.9	18.0	△1.5	—	10.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63.10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705
10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和61年	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
63. 7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285
7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

## 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
63. 9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225
9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
63. 9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355
9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63. 9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20
9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63.10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30
10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63. 8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9
6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1
8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6
<b>全 国</b>											
昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63. 8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311 868	24.7	103.3
8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料: 総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63. 8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824
8	60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161	336 337

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出		
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63. 8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889	
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349	
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637	
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344	
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462	
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913	
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971	
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684	
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372	
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148	
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051	
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206	
8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824	

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年 = 100）

年 月	総 合	対 前 年 （月） 上 昇 率 （%）	対 前 年 同 上 昇 率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63.10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1
10	104.4	0.8	2.0	104.4	102.5	92.3	94.2	128.9	108.8	110.1

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63.10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7
10	87.1	100.5	109.7	105.4	102.3	98.7	115.0	106.8	105.2	104.0

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 （2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63. 9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8
9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63.10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2
10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 機 器	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	其 他
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229	
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264	
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313	
63.10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36	
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31	
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38	
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39	
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32	
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35	
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56	
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45	
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36	
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29	
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26	
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22	
10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63. 9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345
9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63. 9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507
9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63. 9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079
12	19 242	75 232	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544
2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911
3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	28 459	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	13 614	42 288	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643
9	…	…	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744

- （注）（1）「外食」「教養娯楽費」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見 前注	前方 注視	安全速度					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
63.10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64
2	938	36	1 204	467	54	32	11	26	12	36	66
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66
10	1 322	34	1 673	728	85	28	15	18	19	61	82

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63.10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6
10	56	29	47	24	20	32	1	—	2	26	4	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL.0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63.10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31
10	2 974	17	138	2 577	202	3	37

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
63.10	90	53	172	3	14	95	4 698	—	335 778
11	128	61	227	6	17	119	5 697	14	390 568
12	206	82	286	8	16	156	5 926	253	555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024
10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320

資料：県消防防災課

## 朝は眠い

統計課

企画分析グループ

森田 教司



いつもは控目にしているくせに、朝になると自分の仕事だとばかりに、不愉快な金属音で怒鳴りちらす目覚し時計で、今日も目を覚めた。

その時、外は仄暗く、寒くて、雨どいから水が滴る音なんかしていて、おまけに月曜日でもあったものなら、いっそのまま永い深い眠りに入ってしまった方がいいやという気持ちになる。

天井を見つめながら、ほんの数秒間だけいつも考える。

「再びこの瞼を閉じたところで、世の中になんの影響もないに違いない。」

でも、今となっては、この思いを実行に移す勇気はない。

リズムで動く朝の仕度を済まして家を出る。駅までの道のりを太陽に向かって歩く。朝、太陽に向うということは、当然帰りも駅を出ると家まで太陽に向かって歩いて行くのである。

幼ない頃、私は太陽は自分だけについてくるものと思っていた。まったく自分勝手なものである。正確に言うならば、ついてくるように見えるのは何故だろうと思っていたのかも知れない。

太陽を見ながら歩くと、ついてくるのである。

電車に乗っていても、周りの景色は目まぐるしく移り変わってゆくのに、太陽はついてくるのである。純粹だった。

太陽が出てから、駅までの道のりを歩くのはまだよい。真冬の太陽がまだ出ない時間の駅までの道のりで、すごい経験をしたことがある。

歯を磨いて、顔を洗って慌しく家を出た。すご

く寒くて7、8分の道のりをただ黙々と歩いた。駅について、何気なしに髪に手をやると、前髪が凍っていた。顔を洗って急いで出てきたので、前髪が多少濡れたままだったのである。ここは、シベリアか。そしたら、これからシベリア鉄道に乗るのか。

また、この駅までの道のりは、交通の激しい通りを2本渡らなければならない。例えば、それが木曜日や、金曜日だったりするとおよそこの町には、似つかわしくない練馬や足立の3ナンバーの車が列をなしてやってくる。道を渡れない私はいらつく。ただでさえ時間がないのに電車に乗り遅れてしまう。岩間インターを降りてゴルフ場に向っているのである。この私はこれから仕事に行くというのに。

「駅から家は近いの。」とよく聞かれる。普通は、「歩いて7、8分。」って答えている。ただ、気分によって、「だいたい500歩。」という時もあった。

幼ない頃(小学校の低学年)、私は学校の帰り道、家まで何歩あるか数えたことがある。

ただ、約15分かかったということは覚えているが、実際に何歩だったかは忘れてしまった。

そんな子供だった。

家から駅までは実際に数えたことはないが、そのようなことを思い出して、いい加減な答えをしていたのだろう。

また明日も、余計なことを考えながらこの道を歩く。





# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●生産の一服感強まる

経済企画庁が11月28日発表した9月の景気動向指数によると、景気の先行きを示す先行指数は36.4%、一致指数は20.0%、遅行指数は28.6%で、86年12月以来33ヵ月ぶりに3指数そろって景気判断の分かれ目とされる50%を下回った。

企画庁では「生産関係の統計の動きが一時的に弱かった

### ●輸入、93年度までに倍増

自動車、電機、機械などが国の輸出額上位50メーカーが通産省の要請を受け、中期的な輸入拡大・輸出抑制計画の策定を一齐に始めた。通産省は各社に対し①1993年度までに製品・部品の輸入額を88年度の2倍に増やす②それまでに輸出が増える場合は増加分と同じ額を輸入計画に上乘せする—という具体的な輸出入目標の達成を求めている。

### ●途上国向け債権、大幅下落

先進国の民間銀行が保有する途上国向け債権の流通価格が大幅に下落している。途上国の経済再建がもたつき債務返済が遅れているうえ、欧米の銀行が貸倒引当金を大量に積み増まして途上国債権の売却を進めているからだ。7月に額面の34%台だったブラジル向け債権の価格が17日現在

ため。10月は生産も回復しており、3指数とも50%を上回る」としている。景気動向指数は生産動向に敏感に反応するため、今年に入って月ごとに大きく変動している。

特に7～9月期の生産は一服感が強かったため、9月は3指数そろって50%を下回った。

(日経 11月29日付)

上位50社の輸出額合計は日本の輸出総額の6割を占めており、大がかりな準管理貿易の体制下に置かれる。各社が計画を実現すれば貿易黒字は縮小に向う公算が大きいのが、強引なミクロ調整をすれば企業の国際競争力を低下させるとの懸念の声も広がっている。

(日経 11月20日付)

で22%まで下がったほか、アルゼンチン向けの価格も過去最低に近い水準をつけている。この問題への特効薬はなく、当面債権の大幅な反発は難かしいと見る向きが多い。

(日経 11月21日付)

## 県内の動き

### ●ニュービジネス協会発足

21世紀に向けての成長産業と期待されるニュービジネスの育成振興に向けて、茨城県が組織化を目指していた「いばらきニュービジネス21協会」の設立総会が11月7日、水戸市内で開催された。茨城県では筑波研究学園都市を中心に大工場、研究所の立地が相次いでいるが、茨城県内の企

業全体から見れば下請業務を中心とした中小企業が大半。急激な産業構造の変化に対応した新事業の展開、経営の多角化が課題となっている。今回発足した「ニュービジネス21協会」は、こうした中小企業の構造転換を側面から支援しようとするものだ。(日経 11月8日付)

### ●常陸那珂開発、3事業がスタート

常陸那珂開発における土地区画整理、工業団地の造成、公共下水道の3事業が11月9日スタートした。常陸那珂開発は旧水戸射爆場跡地の約1,100ヘクタールの土地に大規模流通港湾、国営海浜公園、石炭火力発電所を設けるとい

うビッグプロジェクトで、今回、これに続く3事業に着手したことで、開発事業のすべてが出そろったことになる。

同日勝田市内で行われた3事業合同起工式には関係者多数が参加、着工を祝った。(日経 11月10日付)